



法律判例文献情報 Quick Guide

Version 1.0.7

このクイックガイドでは、具体的な事例をもとに、
文献調査データベースの基本的な利用方法を説明します。

1	基本画面説明編	2
1.1	検索画面	2
1.2	結果表示一覧表示画面	5
1.2.1	文献検索結果一覧画面	5
1.2.2	判例検索結果一覧画面	6
1.3	検索結果表示画面	8
2	基本検索編	9
2.1	文献を任意のキーワードで検索する	9
2.2	判例を任意のキーワードで検索する	10
3	便利な機能説明編	14
3.1	検索した文献に関連する判例を取得する	14
3.2	同じ事項を持つ他の文献・判例を検索する	15
3.3	新規掲載情報をメールで受け取る	16

1 基本画面説明編

最初に、『D1-Law.com 法律判例文献情報』の基本的な画面について説明します。

『D1-Law.com 法律判例文献情報』は、法関連文献および判例書誌情報を収録しています。

検索画面は、「文献」、「判例」、「発行所検索」画面、検索した結果を表示する「一覧（簡易・詳細）」表示画面と、「検索結果詳細」表示画面があります。

1.1 検索画面

『法律判例文献情報』の検索画面について説明します。ここでは、文献情報の検索画面を用います。

法関連文献の情報を検索する場合は、「文献」ボタンをクリックして、文献検索画面を表示します。

任意のキーワード、事項キーワードのほか、著者名、掲載誌名等の入手したい文献で判明している情報を各入力欄に入力し、「検索」ボタンをクリックすると、該当文献リストを表示します。

The screenshot shows the search interface of D1-Law.com. A red box highlights the search area, with three red letters A, B, and C pointing to specific elements:

- A** points to the top navigation bar, specifically the '文献' (Literature) tab.
- B** points to the search input fields, including 'キーワード' (Keyword) and '事項' (Subject).
- C** points to the search results area, which displays a list of search results with columns for '条件' (Conditions), '文献編' (Literature), and '件数' (Number of items).

The search results table is as follows:

条件	文献編	件数
【フリーワード】【AND】消費		7242件
【フリーワード】【AND】開示請求		365件
【著者名】【AND】McQuire		3件
【フリーワード】【AND】過払金 返還請求		159件
【フリーワード】【AND】在職中 発明 対価		1件

A：『法律判例文献情報』メニューバー

『法律判例文献情報』の検索メニュー表示部分です。

- 「新着情報」、「文献」、「判例」、「発行所情報」の各ボタンをクリックすると、それぞれの検索画面を表示します。
- 「新着情報」では、直近に掲載した文献および判例情報、あらかじめ設定した検索条件での自動検索結果^(※)、文献本誌のPDFを表示します。
- 「クリア」ボタンは、検索項目入力エリア(B)の入力済みの検索条件を消去するボタンです。

※「自動検索結果」は、ID・パスワードを入れてログインした場合に設定、表示が可能です。団体利用の場合は、管理者の設定した検索条件結果の閲覧が可能となります。

B：検索項目入力エリア

検索項目を入力するためのエリアです。

- 初期設定では、「フリーワード」、「事項」、「分類」、「最近追加された文献」の入力欄を表示します。
- 「その他の検索条件」は、上記の検索項目の他、「著者名」、「掲載誌」、「形式区分」等の項目を入力して検索を行う場合にご利用ください。
- 「パネル入力」は、検索条件をより複雑に設定する場合にご利用ください。
- 「候補」ボタンは、入力欄に検索したいキーワードの一部を入力してクリックすることで、キーワード入力候補の一覧を表示します。

C：結果表示エリア

検索実行後に、その結果を表示するエリアです。

- 検索前には、各種お知らせの情報や自動検索結果^(※)等を表示します。
※「自動検索結果」は、ID・パスワードを入れてログインした場合に設定、表示が可能です。団体利用の場合は、管理者の設定した検索条件結果の閲覧が可能となります。

D：最近の検索エリア

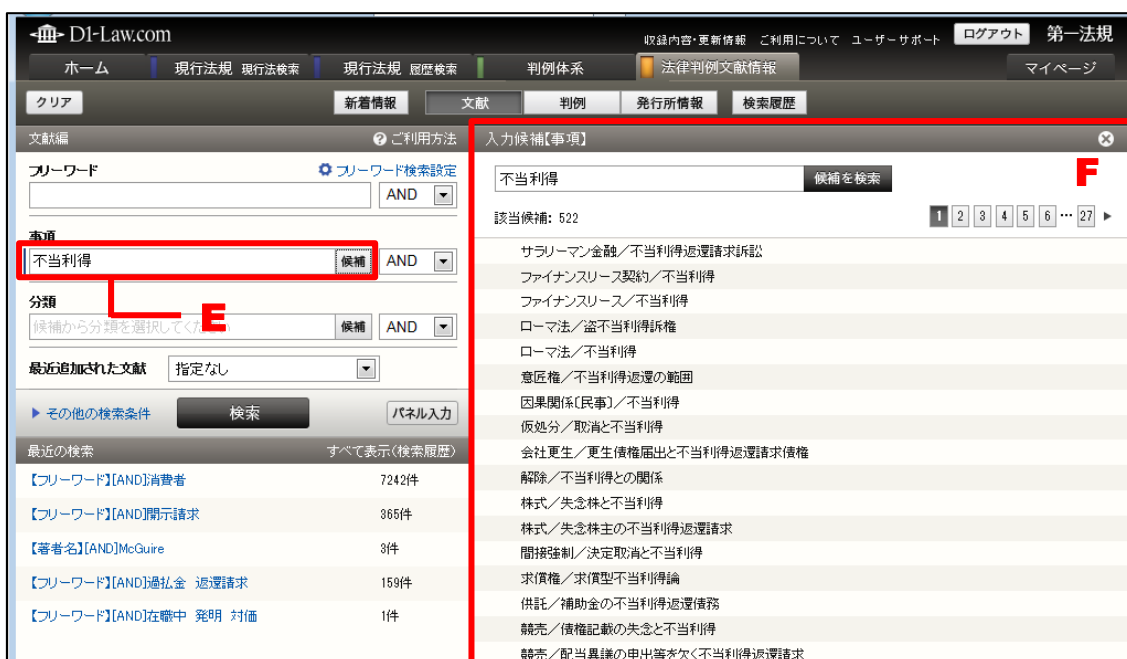
最近の検索エリアには、直前に実行した検索の履歴を最新5件（検索条件、ヒットした件数等）を表示します。

- 検索履歴をさらに表示するには、「すべて表示」リンクまたは文献メニューバーの「検索履歴」ボタンをクリックすることで、最大100件の検索内容を月日別に表示します。

※団体利用の場合、「検索履歴」の表示は、ログインからログアウトするまでの間のみの履歴を保持して表示します。

候補検索が可能な検索項目では、あらかじめ設定されている事項キーワードや分類を選択することによって、文献や判例を検索します。

入力欄に、キーワードを入力して「候補」ボタンをクリックすると、入力候補の一覧を表示します。



E : 「候補」 検索キーワードが入力可能なテキストエリア

候補検索が可能な検索項目には、入力欄の右に「候補」ボタンがあります。入力欄にキーワードを入力して「候補」ボタンをクリックすると、合致する入力候補キーワードを「入力候補（事項）表示エリア」（F）に表示します。

F : 入力候補キーワード表示エリア

入力した検索キーワードに対し、入力候補を表示するエリアです。検索対象語とする場合は、項目をクリックすることで「候補」検索キーワードが入力可能なテキストエリア（E）に自動的に入力されて、検索が可能となります。

Column 1

■ 「候補」 ボタンの利用方法

フリーワードの入力欄を除く検索語の入力欄の右には、「候補」ボタンがあります。検索したいキーワードの一部のみの入力後に、この「候補」ボタンをクリックすることで、入力した語を含む「候補」のリストを右ペインに表示します。検索したい用語をそこからクリックで選択することにより、用語が入力欄に自動入力され、検索することができます。なお、「候補」のリストから取得した用語はダブルコーテーションで囲まれ、完全一致で検索します。

1.2 結果表示一覧表示画面

1.2.1 文献検索結果一覧画面

文献の検索結果一覧画面には、フリーワード検索等で検索した文献を一覧表示します。

The screenshot displays the D1-Law.com search results page. The top navigation bar includes 'ホーム', '現行法規', '現行法後索', '判例体系', and '法律判例文献情報'. The search bar contains 'フリーワード' and '過払金 返還請求'. The search results section shows a list of documents with details such as document number, title, and publication information. A red box highlights the search results area, and a red letter 'A' is placed near the '絞り込み' button. A red letter 'B' is placed near the '判例' button for the first result.

A : 一覧操作エリア

このエリアでは、次のように検索結果の表示方法を変更することができます。

- 「最近追加された文献」および「関連情報あり」（「CiNii Articles」、「IRDB」等^(※)）へのリンクによる本文情報表示可能な文献、判例の情報を保有している文献情報）の文献に絞っての結果表示に変更することが可能です。
- 「簡易／詳細」ボタンでは、一覧性を重視した必要情報のみの表示と詳細情報表示の切り替えができます。
- 検索結果一覧に対しての「絞り込む」、「印刷する」、「ダウンロードする」、「並べ替える」等の操作を行うことが可能です。

※上記のほか、本文参照表示が可能な文献は「有斐閣 Vpass」、「自治研究データベース」、「第一法規デジタルアーカイブス」、「最高裁判所判例解説」、「法曹時報」および「法令解説資料総」があります。これらの本文参照表示は別途契約が必要となります。

B：検索結果一覧

検索した文献の基本的な情報を一覧表示します。

- 各文献 1 行目の「文献の標題」のリンク文字列をクリックすると、別ウィンドウで詳細な文献情報を表示します。クリックが可能な部分は、それ以外に「著者名」と「発行所」があります。「著者名」をクリックするとその著者による他の論文の情報を、「発行所」をクリックすると発行所の情報を表示します。
- 「フリーワード検索」を行った場合は、文献標題および事項欄についてキーワードにヒットした箇所をハイライト表示します。
- エリアの右の部分のボタンは、表示した文献に関連した情報（「本文情報」、「関連判例」、「所収文献」）が存在することを示します。ボタンをクリックすることで、各々の関連情報を表示します。また、『D1-Law.com 判例体系』^(※)を同時にご利用の場合は、『D1-Law.com 判例体系』収録の情報を直接表示することができます。

※「判例体系」ボタンから判例の情報を直接表示するには、『D1-Law.com 判例体系』の契約が別途必要です。

1.2.2 判例検索結果一覧画面

判例の検索結果一覧画面では、文献の検索結果と同様、検索条件に基づいた判例情報の一覧を表示します。



A：一覧操作エリア

このエリアでは、検索結果の表示方法を変更することができます。

- 「最近追加された判例」、「最高裁・大審院に絞る」、「関連文献あり」の判例に絞っての結果表示に変更することができます。
- 「簡易／詳細」ボタンでは、一覧性を重視した必要情報のみの表示と詳細情報の表示への切替が可能です。
- 検索結果一覧に対して「絞り込む」、「印刷する」、「ダウンロードする」、「並べ替える」等の操作を行うことができます。

B：検索結果一覧

検索した判例の情報を一覧表示します。

- 各判例情報の1行目に表示する「裁判年月日／裁判所／判決種別／事件番号」のリンク文字列をクリックすると、別画面で詳細な判例情報を表示します。
- 「フリーワード検索」を行った場合は、判例標題および事項欄についてキーワードヒット箇所をハイライト表示します。
- エリアの右の部分のボタンは、表示した判例に関連した情報（「関連文献」、「イメージ」）が存在することを示します。ボタンをクリックすることで、各々の情報を表示します。

1.3 検索結果表示画面

文献情報の検索結果を例に、検索結果詳細画面の表示や機能について説明します。

結果一覧画面の文献または判例のタイトル部分（リンク）をクリックすると、別ウィンドウで詳細情報を表示します。

文献検索ではタイトル（図書名、論文名）のほかに著者名、掲載誌、発行年月日、分類、事項索引等の文献情報を表示します。

判例検索では判決の概要のほかにその裁判に付随する情報（裁判年月日等、出典、参照法条、事項索引等）を表示します。

The screenshot shows the search results page for the article "取締役の法令遵守義務と第三者に対する責任―過払金返還請求権者に対する貸金業者代表取締役の責任(平成20. 9. 26広島地判, 平成22. 2. 19広島高判) <商事判例研究―平成20年度30>".

Annotation A: Points to the search bar at the top of the page.

Annotation B: Points to the article title in the main content area.

Annotation C: Points to the list of related items in the sidebar.

項目	内容
著者名	尾崎悠一
文献番号	2011008668
掲載誌等	ジュリスト 1422, p140~144
発行年月日	2011. 5. 1・15
発行所	有斐閣 詳細
ISSN	0448-0791
分類	商法/会社法
事項索引	取締役の法令遵守義務 取締役の第三者に対する責任/法令遵守義務違反
形式区分	判例研究

本文情報 | 同じ著者の文献 | 関連判例 | 関連する判例体系

ふせんを付ける

事項索引 | 詳細を一覧を表示

8件

- 企業不祥事と取締役の民事責任(5完)―法令遵守体制構築義務を中心に
南健悟 北大法学論集 62-4 p101~165
2011. 12 北海道大学法学部 ISSN0385-5953
- 取締役の法令遵守義務と第三者に対する責任―過払返還請求権者に対する貸金業者代表取締役の責任(平成20. 9. 26広島地判, 平成22. 2. 19広島高判) <商事判例研究―平成20年度30>
尾崎悠一 ジュリスト 1422 p140~144
2011. 5. 1・15 有斐閣 ISSN0448-0791
- 取締役法令遵守義務違反責任の帰責構造―最高裁判決, 会社法, そして債権法改正(昭和51. 3. 23最高三判, 平成12. 7. 7最高二小判, 平成18. 4. 10最高二判)
得津晶 北大法学論集 61-6 p61~98
2011. 3 北海道大学法学部 ISSN0385-5953
- 企業不祥事と取締役の民事責任(4)―法令遵守体制構築義務を中心に
南健悟 北大法学論集 61-6 p99~155
2011. 3 北海道大学法学部 ISSN0385-5953
- 企業不祥事と取締役の民事責任(3)―法令遵守体制構築義務を中心に
南健悟 北大法学論集 61-5 p1~53 2011. 1 北海道大学法学部 ISSN0385-5953
- 企業不祥事と取締役の民事責任(2)―法令遵守体制構築義務を中心に

A：詳細画面ツールバー

文献の詳細情報を順に表示するためのアイコンのほか、文字サイズ変更、印刷、ダウンロード等のアイコンを表示するツールバーです。

B：詳細情報表示エリア

著者名や掲載誌、発行年月日、分類、事項索引といった文献の詳細情報を表示します。

- 事項索引のリンクは、同一の事項索引を持つほかの文献のリストを表示します。
- 「同じ著者の文献」、「関連判例」などのボタンは、本文献に関連する情報を一括で表示します。関連情報表示エリア（C）に一覧で表示します。
- 文献情報にふせんやメモを付ける場合は、「ふせんをつける」^(※)をクリックしてください。

※「ふせん」は、ID・パスワードを入れてログインした場合に設定、参照が可能です。団体利用の場合は、管理者の設定した内容の参照のみが可能となります。

C：関連情報表示エリア

事項索引や「同じ著者の文献」等をクリックして、参照している文献の関連情報を表示するエリアです。

- 表示した関連情報一覧のリンク文字列をクリックすると、指定した文献の詳細情報を表示します。

2 基本検索編

ここでは、あるキーワードによって文献および判例の検索を行い、さらに検索の結果から実際の文献、判例情報を表示する手順について説明します。

2.1 文献を任意のキーワードで検索する

ここでは、「過払金の返還請求」についての文献を検索します。まずは、文献検索画面を表示して、フリーワードの入力欄にキーワード（「過払金（スペース）返還請求」）を入力します。

手順

①文献検索画面を表示 → ②検索条件を入力 → ③検索 → ④検索結果の一覧を表示 → ⑤文献詳細画面で文献の詳細情報を表示



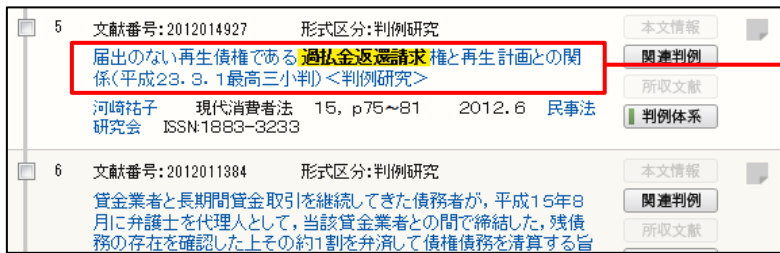
① 「文献」をクリックし、文献検索画面を表示します。

② 「フリーワード」の入力欄にカーソルを合わせ、検索する用語を入力します。

③ 「検索」ボタンをクリックします。クリックすると、右のエリアに検索結果を表示します。

キーワードと合致する箇所はハイライト表示されます。

④ 検索結果の一覧を表示します。



⑤ クリックすると、新しいウィンドウが開いて、判例の本文や要旨、解説を表示します。



⑥ 末端画面が開いて、文献の詳細情報を表示します。

左ペインには、表示文献に関連する情報を表示します。

右ペインには、リンクまたはボタンをクリックすることで、「同一事項索引を持つ他の文献」等の文献に関連する情報を表示します。

2.2 判例を任意のキーワードで検索する

ここでは、「特許権の侵害」があったとして、「差止請求」が求められた判例を検索します。まずは、判例検索画面を表示して、フリーワードの入力欄にキーワード「特許権侵害

(スペース) 差止請求」を入力します。

手順

- ①判例検索画面を表示 → ②検索条件を入力 → ③検索 → ④検索結果の一覧を表示 → ⑤検索結果詳細表示画面で文献の詳細情報を表示



①「判例」をクリックし、判例検索画面を表示します。

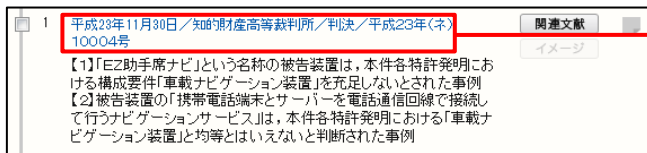
②「フリーワード」の入力欄にカーソルを合わせ、検索する用語を入力します

③「検索」ボタンをクリックすると、右のエリアに検索結果を表示します。

④検索結果の一覧を表示します。

キーワードと合致する箇所はハイライト表示されます。

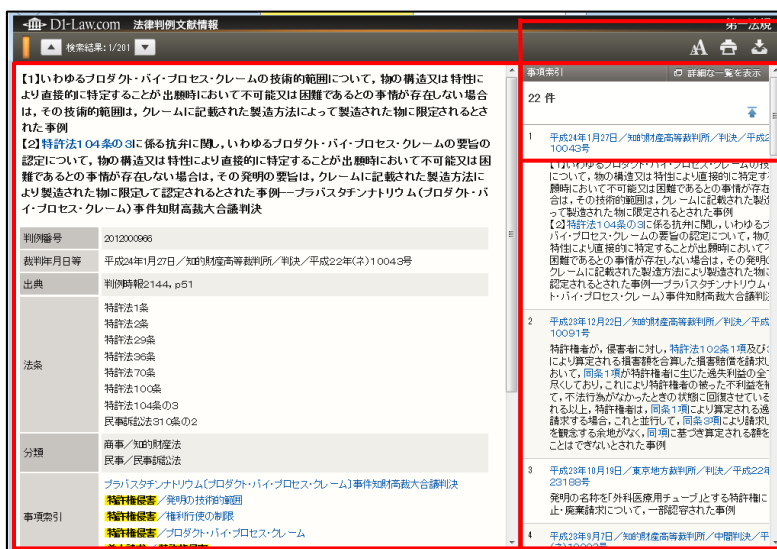
⑤クリックすると、新しいウィンドウが開いて、判例に関する情報を表示します。



詳細画面が開いて、判例の書誌情報等を表示します。

左ペインには、表示判例に関連する情報を表示します。

右ペインには、リンク文字列またはボタンをクリックすることで、「同一事項索引を持つ他の判例」等の判例に関連する文献の情報を表示します。



■簡易表示と詳細表示を切り替える

検索結果一覧画面では、初期状態では結果の一覧を簡易表示します。これをより詳しい表示に変更するには、一覧操作エリア（5 ページの A）にある「詳細」ボタンをクリックします。これにより、下記のように判例の分類や事項索引などの情報を表示するようになります。

検索結果一覧画面のスクリーンショット。検索条件として「平成22年2月24日/東京地方裁判所/判決/平成20年(ワ)8086号」が設定されている。検索結果一覧の「簡易」ボタンが赤い枠で囲まれている。右側には「詳細」ボタンがある。検索結果の本文が簡易表示されている。

簡易表示

検索結果の詳細表示画面のスクリーンショット。判例番号: 2012001162 判例体系ID: 28160665
平成22年2月24日/東京地方裁判所/判決/平成20年(ワ)8086号
特許権侵害訴訟において、特許権者が行った補正が、願書に添付した明細書又は図面の要旨を変更するものであって、平成5年改正前の特許法40条により、その特許出願は、手続補正書を提出した時にしたものとみなされるとして、当該特許の公開公報に記載された発明により、当該特許発明が新規性を欠くと判断されて、原告の請求が棄却された事例
出典:判例タイムズ1368, p196
分類:商事/知的財産法
法条:特許法29条
特許法100条
特許法104条の3
特許法(平5法26号改正前)40条
事項索引:特許出願/明細書要旨を変更する補正
差止請求/特許権侵害
特許権侵害/権利行使の制限
特許発明/新規性
特許発明/進歩性

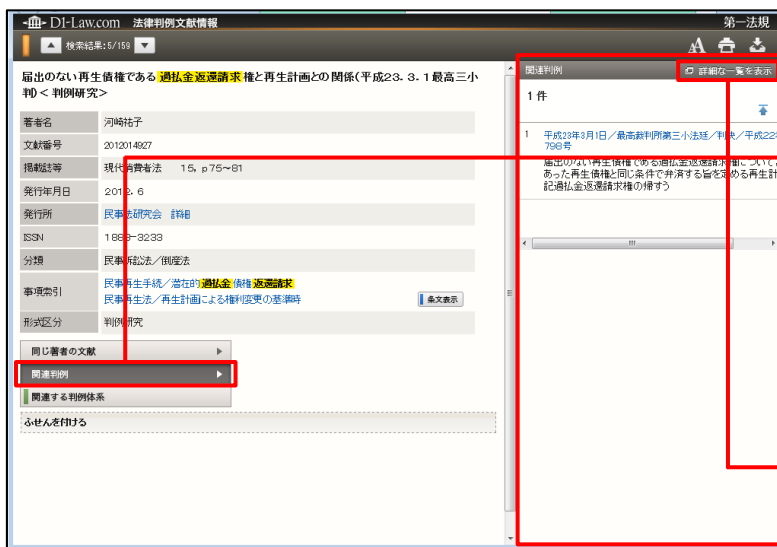
詳細表示

3 便利な機能説明編

『D1-Law.com 法律判例文献情報』では、上記のほか、検索結果から関連する情報を連続的に取得することができます。

3.1 検索した文献に関連する判例を取得する

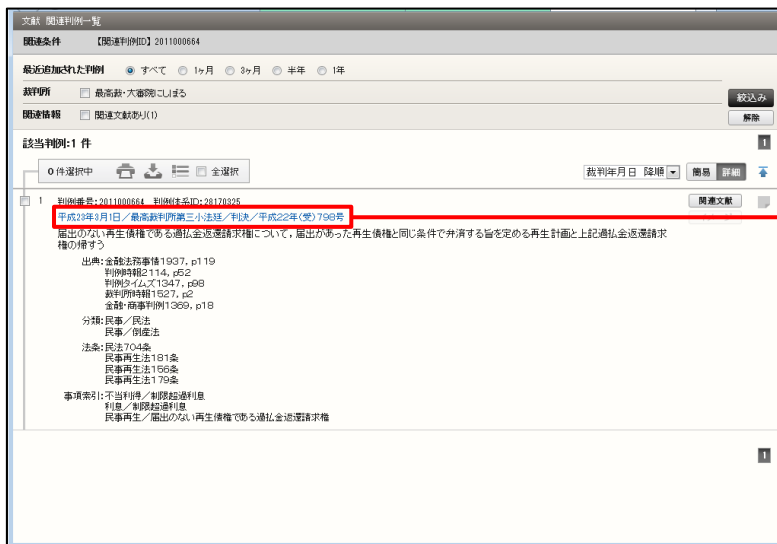
検索した文献情報の表示画面に「同じ著者の文献」ボタンや「関連判例」ボタンがある場合は、それらのボタンをクリックすることにより、その文献の著者の他の著作に関連する文献や、関連する判例を検索することができます。



① 「関連判例」ボタンをクリックします。

② 当該文献が評釈を行っている対象判例を表示します。

③ 判例の詳細情報を閲覧するには、「詳細を一覧を表示」ボタンをクリックします。



④ クリックすると、新しいウィンドウが開いて、判例の詳細情報を表示します。



詳細画面が開き、判例の書誌情報を表示します

また、画面表示のように、判例情報の「関連文献」ボタンをクリックした際は、当該判例に関連した判例評釈論文等の文献一覧を表示します。

3.2 同じ事項を持つ他の文献・判例を検索する

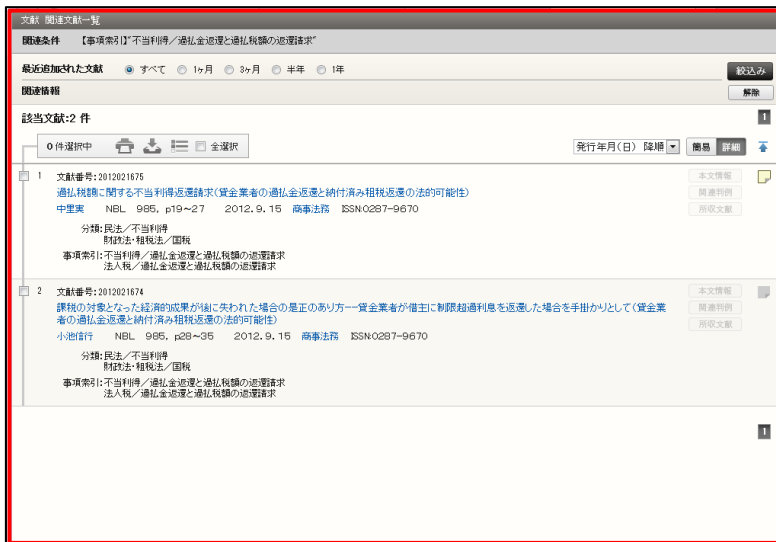
詳細情報画面表示する事項索引欄には、文字列リンクが貼られています。クリックすると、その事項索引と同一の事項索引を持つ文献・判例を一括表示し、閲覧することが可能です。



① 事項索引の文字列リンクをクリックします。

② 選択した事項検索と同一の事項索引を持つ文献を一括表示します。

③ 「詳細な一覧を表示」ボタンをクリックします。



別ウィンドウで同一の事項索引を持つ他の文献の詳細情報を閲覧できません。

3.3 新規登録情報をメールで受け取る

データベースに新たに登録された情報をメールで受け取ることができます。

メールは月に2回(月曜日)、「自動検索条件」に設定した検索条件に合致した場合に送信されますので、新たに登録された情報から取得したい情報に絞って情報を確認できます。

手順

1. 自動検索条件の保存



保存したい検索を実施し、画面右上の「条件を保存」ボタンで条件を保存します。保存した検索条件は、「マイページ」から確認できます。※これまでに保存した検索条件からメール配信を希望される場合は、手順2にお進みください。

2. 検索条件の保存の自動設定



①「マイページ」タブの、②「保存した検索条件」画面を開きます。設定したい検索条件の③「自動」ボタンをクリックし、自動検索条件に設定します。④確認ダイアログが表示されますので、「確定」ボタンをクリックします。自動検索条件設定が完了すると、「自動」ボタンが押された状態になります。

3. メール配信設定



以上で配信設定は完了です。

※メール配信にあたりましては、下記の制限がございます。予めご了承ください。

・配信周期：

月2回（月曜日）、直近の更新において「保存した検索条件」と合致する情報が掲載された場合、メールで該当する書誌情報をお知らせします。

・メールに記載する登載件数：

条件によりましてはメール容量が大きくなることから、条件に合致する登載情報が20件を超える場合は、最新の20件までの情報をお送りします。

・メール配信先：

ログイン時に入力するE-mailアドレスとなります。（本システムの団体でのご利用、IP認証でご利用の場合は、本機能はご利用いただけませんので、ご了承ください。）

文献調査データベース

法律判例文献情報

Quick Guide [Version 1.0.7]

2020年 3月 27日

第一法規株式会社

<https://www.daiichihoki.co.jp/>

お問い合わせは

D1-Law.com サポートセンター

TEL 0120-203-480

電話受付時間／9:00～17:30(土・日、祝日除く)

E-mail: support-d1law@daiichihoki.co.jp

©第一法規